

2020年2月21日

黒田電気株式会社

代表取締役社長執行役員 細川 浩一

持株会社体制への移行並びに役員体制に関するお知らせ

2020年4月1日以降のグループ経営体制並びに役員体制について、下記のとおりお知らせいたします。

当社グループは、これまで黒田電気株式会社を頂点に国内外の商社、製造子会社を運営して参りましたが、2020年4月1日以降、持株会社「黒田グループ株式会社」（KMホールディングス株式会社より2020年4月1日商号変更予定）を中心とする体制に移行いたします。

また、同時に黒田電気株式会社は「国内商社部門」の事業部門として商社ビジネスに特化することとし、保有する国内外子会社の株式を、2020年6月末を目途に、黒田グループ株式会社へ譲渡する予定です。さらに、これまで黒田電気株式会社が行ってきたグループ全体の経営に関する管理・支援機能については、2020年4月1日設立予定の「黒田マネジメントサービス株式会社」に移行し、新しいグループ経営体制をスタートいたします。

記

1. 2020年4月1日以降の持株会社体制について

(1) グループ全体の概略図

黒田グループ株式会社（持株会社 本社：東京）	
国内商社 部門	海外商社 部門
国内製造 部門	データストレージ 部門
海外製造 部門	管理・支援 部門

(2) 新体制が目指すもの

黒田電気株式会社は、主に電気材料及び電子部品を取り扱う専門商社として事業をスタートしましたが、1945年の創業から間もなく製造・加工事業も行い、今日の黒田グループの原形となっています。このような黒田グループの特徴である“ものづくりができる商社”のビジネスモデルは今後も継続してまいります。商社、製造の各事業をより強くすることを目指し、現状の黒田電気株式会社（商社ビジネス）を頂点とする組織体制から、持株会社の下に商社、製造の各事業を並列に配置する体制へと移行し、ガバナンスの再構築と構築に取り組み、経営課題への迅速な対応、経営資源の最適な配分、積極的な人材の登用を図り、各事業の特徴を最大限に発揮できる黒田グループを目指してまいります。

(3) 持株会社「黒田グループ株式会社」の役割

黒田グループ株式会社には、「事業統括」、「技術統括」、「法務・総務統括」、「管理統括」の4機能を設置し、グループ全体のガバナンス体制の頂点として、6つの事業部門「国内商社部門」、「海外商社部門」、「国内製造部門」、「データストレージ部門」、「海外製造部門」、「管理・支援部門」を運営してまいります。

実質的な業務執行については、管理・支援部門である黒田マネジメントサービス株式会社へ業務を委託いたします。

(4) 国内商社部門「黒田電気株式会社」の役割

現在の黒田電気株式会社は、国内の商社ビジネスに加え、東京本社にグループ全体の経営に関する管理・支援業務を行う部門を設置し運営しています。2020年4月1日以降は、グループ経営に関する全ての業務を切り離し、商社ビジネスに特化します。

創業75年の歴史で培った幅広い業界の優良な仕入元様並びにお客様とお取引を行うことにより、溢れる情報の中から「価値ある情報」を集約し、他の事業部門へ展開することで黒田グループの企業価値創造には欠かせない重要な役割を担い続けます。

(5) 管理・支援部門「黒田マネジメントサービス株式会社」の役割

4月1日設立予定の黒田マネジメントサービス株式会社は、持株会社である黒田グループ株式会社からの付託を受け「グループ経営実務の執行部隊」として、黒田グループ各社における「あるべき姿」の実現を目指してまいります。

具体的には、経営企画、財務・経理、人事、法務・総務、情報管理、事業推進部門を設置し、他の5つの事業部門に対して「ガバナンス機能の再構築・構築」、「財務の強化」、「経営課題の解決」、「各事業部門・各社の目標達成への貢献」を中心にグループ横断的に管理・支援し、「価値を生み出す管理部門」を目指してまいります。

2. 2020年度役員体制について（2020年4月1日付）

(1) 黒田グループ株式会社

取締役および監査役

代表取締役	細川 浩一
取締役	加笠 研一郎
取締役	金子 哲也
監査役	千阪 尚史

(2) 黒田電気株式会社

取締役および監査役

代表取締役	細川 浩一
代表取締役	森 安伸
取締役	笹野 克広
監査役	永嶋 政幸

執行役員

社長執行役員	細川 浩一	兼 車載営業本部本部長
副社長執行役員	森 安伸	
執行役員	中山 浩三	西日本営業本部本部長
執行役員	石井 真幾	管理本部本部長
執行役員	町井 裕幸	管理本部副本部長

以上